

和歌山県有床診療所協議会会員事務局より会員の皆様へ

(2019.7.30)

文責：辻 興

いつも当協議会活動に御支援を賜り心より感謝申し上げます。

7/27、28 に群馬県で開催されました第 32 回全国有床診療所連絡協議会総会（群馬大会）に辻 寛先生御夫妻、児玉先生と出席致しましたが、同時に開催されました「令和元年度第 2 回全国有床診療所連絡協議会役員会」の報告書を作成致しましたので送付させていただきます。御一読頂ければ幸いです。

件名 令和元年度第 2 回全国有床診療所連絡協議会役員会

日時 令和元年 7 月 27 日（土）12：50～13：50

場所 ホテルメトロポリタン高崎 6F「白鷺」

出席者 辻 興 他 41 名

◎鹿子生健一会長挨拶

議題

（報告事項）

1.自民党「有床診療所の活性化を目指す議員連盟」について

（葉梨最高顧問・松本専務理事・木村常任理事）

第 30 回有床診療所連絡協議会総会（令和元年 6 月 20 日・自民党本部にて開催）

○介護医療院の施設基準（浴室）について

・H30 年度から介護医療院への転換が可能となるも、病院からの転換が多く、有床診

療所からの転換はわずか。

- ・介護医療院の浴室施設基準の「特別浴槽を設けること」の記載に対し、必ずしも「機械浴槽」との記載は無く、「仰臥状態可能な洗い場の確保」「シャワーチェア使用」等緩やかな基準にして頂く事を要望。有床診療所から介護医療院への転換を促進するような解釈を要望。

○提言書について（根本厚生労働大臣への申し入れ）

【有床診療所の活性化を目指す議員連盟 提言書】

2025年度を目途に地域包括ケアシステムの実現が求められている。この拠点として活用できるのが、医療のみならず介護も含めて、住民の健康管理を行なって来た有床診療所である。地域包括ケアの中で有床診療所に対する期待は高まっているが、その期待に応えていくには機能強化が急務である。

最大の問題は、有床診療所の減少である。その原因は、看護職員等の雇用の問題と医師の勤務負担・高齢化が大きい。看護職員等は、人口減少にも起因してその確保が至難の業である。開設医師は、その4割が70歳以上であり、今の様な後継者不足の状態では、数年後にはその数が半減する可能性がある。

現在、国では地域医療構想の実現、働き方改革、医師の偏在解消に向けた対応が進められているが、地域における病床再編や在宅医療などにおいて、有床診療所は、不足機能を補い、きめ細かく地域住民に寄り添うことができる。このような有床診療所にこそ、若い医師や看護職員等が新たに参入し、地域包括ケアと地域医療を支えるべきではないか。

地域の有床診療所の存続に向けて、以下の項目を喫緊の課題と捉えて対応をお願い致します。

1 診療報酬上の対応

- ・経営の安定の為に入院基本料と加算の引上げを望む
- ・有床診療所が多機能を発揮し、次世代に継承されるには、複数医師の配置が欠かせない。しかしながら、「医師配置加算」は極めて定額であり、引き上げを望む。
- ・雇用が困難な看護職員等の確保に向けて「看護配置加算」「夜間看護配置加算」「看護補助配置加算」の引上げを望む。これは有床診療所での働き方改革にもつながる。

2 病床機能強化

- ・地域での病診連携のみならず、診療所同士の診診連携を進め、有床診療所の開放病床を制度化する。
- ・看護やケアの必要度が高い患者の受入れの為に体制（院内看取り、認知症患者の受入れ等）を評価する。

3 医業承継税制

- ・承継を後押しすべく、中小企業事業承継税制並みの恒久的な税制優遇措置を望む。

4 看護、介護職員（外国人人材を含む）の確保支援

- ・職業紹介事業者に係る課題解決を望む。
- ・看護職員等の人材確保における医療介護総合基金の円滑な活用を求める。

5 有床診療所運営における様々な要件の緩和

2.日医「有床診療所委員会」について（松本専務理事）

令和元年度第2回有床診療所委員会（令和元年7月18日開催）

日医会長諮問「中長期的に見た、地域における有床診療所のあり方について」への有床診療所委員会最終答申の論点、執筆分担について審議がなされた。

3.日医「社会保険診療報酬検討委員会」について（正木常任理事）

2018・2019年度第4回日医社会保険診療報酬検討委員会

- ・中央情勢報告（中川日医副会長）

少しでも医科の改定財源を確保するために、院内調剤、院内薬剤師に対する評価財源を医科からでなく、調剤財源より手当出来る様強く主張、画策している。

- ・次期（令和2年度）診療報酬改定に対する要望項目（委員別）（項目別）につき、次回委員会までに答申（案）を取り纏めることとなる。

4.厚労省「在宅医療及び医療・介護連携に関するワーキンググループ」について（猿木常任理事）

- ・在宅一辺倒でこれまで来たが、在宅は家族がどうしても傍についていなくてはならない。介護の為、仕事に出ることが出来ず、日本の労働人口低下につながる。在宅の方がむしろ効率が悪くコストがかかっているのではないか？施設にまとめた方が、効率的で、安くつく場合もあるのではないか？ちゃんとそのあたりを調査する必要があるのではないか？との意見あり、次回ワーキンググループで当協議会より提言する方向で調整。

5.全有協「若手医師の会」開催について（原広報担当常任理事）

- ・9/29 オリエンタルホテル福岡にて開催予定

6.その他